長野労働局発表
（02－74）
令和３年１月 29 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　土屋直樹
課長補佐　赤羽　章
労働市場情報官　松山　満
電話　026-226-0865
Ｆａｘ　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（令和2年12月分）

長野労働局(局長　中原（なかはら）　正裕（まさひろ）)は、令和２年１２月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 令和2年12月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍となり、前月を 0.09 ポイント上回った。
○ 有効求人数(季節調整値)は 41,258 人で前月に比べ 5.5%増加し、有効求職者数(同)は 34,888 人で前月に比べ 2.6%減少した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は 2.28 倍となり、前月を 0.18 ポイント上回った。

○ 12 月の新規求人数(実数値)は 14,881 人となり、前年同月比で 6.0%減少した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、情報通信業であり、その他の業種では、前年同月比で減少した。

○ 12 月の新規求職者数(実数値)は 6,275 人となり、前年同月比で 6.5%減少した。
新規常用求職者（3,626 人）のうち、「事業主都合離職者」は 582 人となり、前年同月比で 3.5%減少し、「自己都合離職者」は 1,273 人となり、前年同月比で 4.7%減少し、「在職者」は 1,477 人となり、前年同月比で 13.3%減少した。

○ 12 月の就職件数は 2,052 件となり、前年同月比で 13.2%減少した。
このうち常用就職件数は 1,011 件となり、前年同月比で 17.3%減少した。
パートタイム就職件数は 964 件となり、前年同月比で 6.9%減少した。

雇用情勢は、新規求人の改善が進んでいるものの、なお弱い動きが続いている。

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

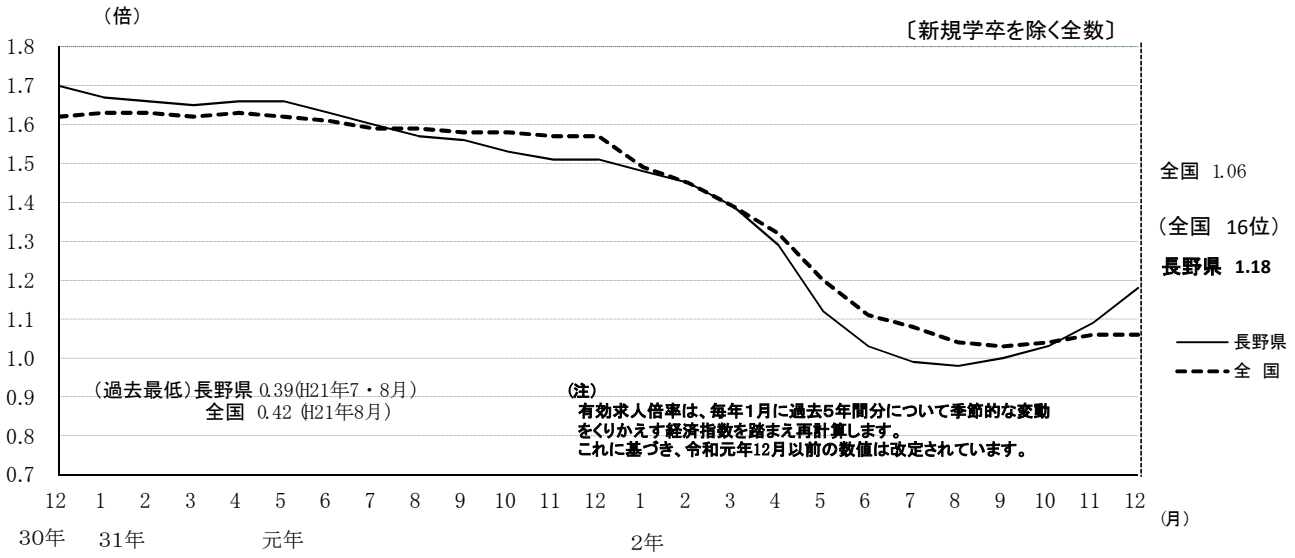
〔令和２年１２月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率（季節調整値）の推移

令和2年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1．18倍となり、前月を0．09ポイント上回った。

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近年	1.51	1.48	1.45	1.39	1.29	1.12	1.03	0.99	0.98	1.00	1.03	1.09	1.18
前 年	1.70	1.67	1.66	1.65	1.66	1.66	1.63	1.60	1.57	1.56	1.53	1.51	1.51



※ 月間有効求人・求職（季節調整値）の推移

	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	47,422	47,632	46,756	43,915	39,837	34,616	33,196	33,920	34,867	35,527	37,001	39,116	41,258
月間有効求職者数	31,499	32,182	32,162	31,508	30,852	30,900	32,334	34,299	35,459	35,665	35,769	35,804	34,888

② 地域別有効求人倍率（実数値:以下同じ）

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別でも、すべての安定所で前年同月を下回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別	北 信 1.32				東 信 1.27		中 信 1.17			南 信 1.14		
（前年同月比ポイント） 《前月》	(▲0.45)		《1.24》		(▲0.27)	《1.14》	(▲0.32)		《1.13》	(▲0.30)		《1.06》
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.42	1.23	1.24	1.21	1.23	1.31	1.15	1.34	1.27	1.24	1.04	1.13
《前月》	《1.34》	《1.16》	《1.18》	《1.09》	《1.08》	《1.19》	《1.07》	《1.45》	《1.47》	《1.15》	《0.96》	《1.07》
（前年同月比ポイント）	(▲0.56)	(▲0.23)	(▲0.42)	(▲0.39)	(▲0.34)	(▲0.20)	(▲0.26)	(▲0.51)	(▲0.74)	(▲0.25)	(▲0.39)	(▲0.28)
うち常用	1.33	1.20	1.01	1.15	1.03	1.35	1.03	1.39	0.97	1.13	0.92	1.08
《前月》	《1.25》	《1.13》	《0.92》	《1.06》	《0.95》	《1.15》	《0.97》	《1.36》	《0.86》	《1.02》	《0.84》	《1.00》
（前年同月比ポイント）	(▲0.48)	(▲0.20)	(▲0.36)	(▲0.36)	(▲0.33)	(▲0.22)	(▲0.26)	(▲0.81)	(▲0.45)	(▲0.21)	(▲0.38)	(▲0.30)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数は、前年同月比で6.0%減少した。うち常用は5.2%減少し、うちパートは8.3%減少した。

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	15,828	17,681	16,632	14,950	12,388	10,642	12,847	12,912	11,688	13,826	14,829	13,434	14,881
（前年同月比）	(▲5.7)	(▲10.2)	(▲13.3)	(▲14.1)	(▲33.2)	(▲38.5)	(▲23.1)	(▲31.0)	(▲29.5)	(▲18.7)	(▲18.0)	(▲16.7)	(▲6.0)
うち常用	8,863	9,146	8,861	8,518	7,161	6,038	7,470	7,413	6,631	7,817	8,195	7,234	8,401
（前年同月比）	(▲4.9)	(▲12.9)	(▲12.4)	(▲10.9)	(▲26.6)	(▲35.1)	(▲20.2)	(▲23.7)	(▲27.9)	(▲15.6)	(▲12.4)	(▲18.8)	(▲5.2)
うちパート	5,989	7,680	7,110	5,846	4,778	4,063	5,037	5,033	4,634	5,054	5,732	5,374	5,492
（前年同月比）	(0.5)	(▲1.1)	(▲9.4)	(▲14.6)	(▲37.0)	(▲40.8)	(▲22.1)	(▲35.0)	(▲26.9)	(▲21.8)	(▲19.1)	(▲14.2)	(▲8.3)
常用のうち正社員	6,723	6,962	6,493	6,477	5,704	4,765	5,848	5,884	5,361	6,258	6,550	5,862	6,504
（前年同月比）	(▲2.0)	(▲9.5)	(▲12.1)	(▲7.1)	(▲23.6)	(▲32.4)	(▲16.6)	(▲21.1)	(▲23.0)	(▲12.2)	(▲8.5)	(▲12.3)	(▲3.3)
全数に占める正社員の割合	42.5	39.4	39.0	43.3	46.0	44.8	45.5	45.6	45.9	45.3	44.2	43.6	43.7
正社員有効求人倍率	1.13	1.07	1.01	0.96	0.89	0.81	0.78	0.78	0.79	0.81	0.83	0.88	0.95

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

12月の産業別（大分類）の新規求人数は、建設業、情報通信業、その他の産業で前年同月を上回ったが、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	14,881 (5,492)	10.8 (2.2)	▲6.0 (▲8.3)
D 建設業	1,505 (91)	15.0 (▲12.5)	19.2 (21.3)
E 製造業	2,434 (571)	14.0 (▲8.3)	▲4.7 (▲0.7)
09・10 食料品・飲料・たばこ	505 (278)	13.7 (29.3)	▲15.6 (▲0.4)
14 パルプ・紙・紙加工	20 (8)	▲28.6 (300.0)	0.0 (33.3)
15 印刷関連	56 (13)	80.6 (85.7)	▲5.1 (44.4)
18 プラスチック製品	119 (21)	85.9 (75.0)	19.0 (50.0)
24 金属製品	216 (31)	34.2 (14.8)	3.3 (3.3)
25 はん用機械器具	108 (8)	▲20.6 (▲55.6)	▲22.9 (▲63.6)
26 生産用機械器具	155 (16)	▲29.2 (▲42.9)	▲12.4 (▲23.8)
27 業務用機械器具	84 (12)	18.3 (33.3)	▲36.4 (▲50.0)
28 電子部品・デバイス・電子回路	243 (39)	64.2 (30.0)	0.4 (2.6)
29 電気機械器具	539 (55)	10.7 (▲70.9)	5.5 (12.2)
30 情報通信機械器具	60 (17)	▲25.9 (13.3)	76.5 (13.3)
31 輸送用機械器具	111 (15)	15.6 (▲25.0)	▲16.5 (▲46.4)
G 情報通信業	225 (64)	80.0 (326.7)	3.7 (39.1)
H 運輸業・郵便業	632 (124)	9.0 (▲20.0)	▲25.5 (▲23.5)
I 卸売業・小売業	1,716 (925)	▲5.4 (▲6.8)	▲7.6 (▲7.8)
J 金融業・保険業	75 (12)	8.7 (33.3)	▲17.6 (9.1)
K 不動産・物品賃貸業	168 (45)	▲1.8 (▲43.8)	▲36.4 (▲40.8)
M 宿泊業・飲食サービス業	829 (500)	▲28.2 (▲34.8)	▲37.0 (▲36.1)
76 飲食店	427 (282)	▲16.1 (▲20.8)	▲21.4 (▲25.6)
N 生活関連サービス業・娯楽業	457 (210)	7.3 (▲1.9)	▲13.4 (▲32.7)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	260 (111)	19.8 (▲7.5)	2.0 (▲25.0)
O 教育・学習支援業	179 (119)	▲29.5 (▲12.5)	▲19.0 (▲22.7)
P 医療・福祉	2,698 (1,199)	4.9 (▲0.6)	▲5.1 (▲3.2)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,710 (787)	▲8.3 (▲17.7)	▲8.1 (▲10.4)
R サービス業（他に分類されないもの）	2,341 (692)	21.9 (33.1)	▲1.7 (1.5)
91 職業紹介・労働者派遣業	1,009 (164)	49.5 (127.8)	26.0 (107.6)
その他の産業	1,622 (940)	79.6 (70.3)	12.0 (7.8)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数は前年同月比6.5%減少した。うち常用は8.8%減少し、うちパートは4.7%減少した。

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	6,710	8,558	7,771	7,679	9,263	6,675	8,089	7,148	6,041	6,933	7,217	6,128	6,275
（前年同月比）	(7.0)	(2.1)	(▲6.2)	(▲1.8)	(▲3.2)	(▲13.7)	(17.6)	(0.9)	(▲5.0)	(▲2.2)	(▲1.2)	(▲9.8)	(▲6.5)
うち常用	3,974	5,212	4,773	4,888	5,438	4,039	4,884	4,484	3,878	4,289	4,354	3,672	3,626
（前年同月比）	(10.7)	(0.5)	(▲7.2)	(▲0.8)	(1.8)	(▲12.9)	(12.4)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲4.4)	(▲3.3)	(▲11.5)	(▲8.8)
うちパート	2,029	3,031	2,971	2,717	3,682	2,577	3,174	2,638	2,145	2,619	2,835	2,168	1,934
（前年同月比）	(12.0)	(3.1)	(▲4.0)	(▲3.5)	(▲10.2)	(▲14.9)	(27.0)	(8.7)	(0.9)	(1.5)	(2.2)	(▲9.7)	(▲4.7)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

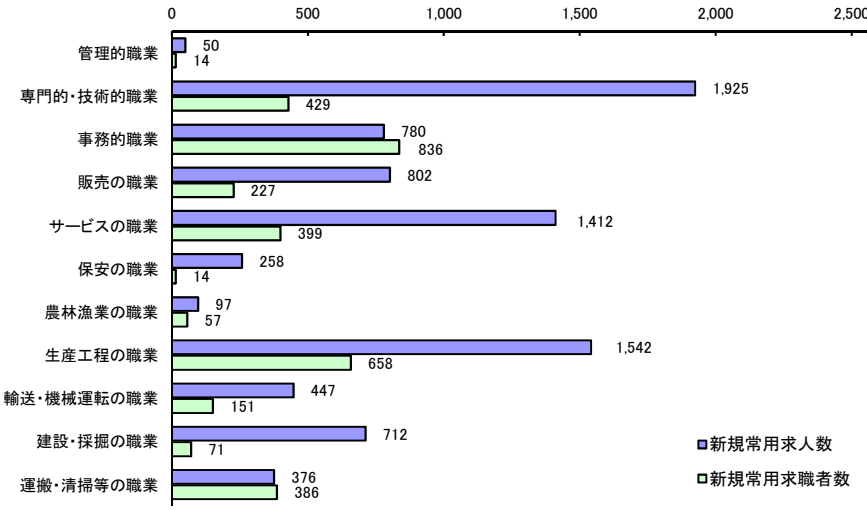
12月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は13.3%の減少、離職者は3.2%の減少、無業者は25.3%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は3.5%の減少となった。

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	3,974	5,212	4,773	4,888	5,438	4,039	4,884	4,484	3,878	4,289	4,354	3,672	3,626
（前年同月比）	(10.7)	(0.5)	(▲7.2)	(▲0.8)	(1.8)	(▲12.9)	(12.4)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲4.4)	(▲3.3)	(▲11.5)	(▲8.8)
在職者	1,703	2,331	2,388	2,133	1,447	1,221	1,588	1,503	1,429	1,621	1,573	1,406	1,477
（前年同月比）	(6.4)	(▲1.0)	(▲9.3)	(▲2.9)	(▲13.5)	(▲31.4)	(▲13.2)	(▲21.5)	(▲22.8)	(▲15.1)	(▲13.3)	(▲22.2)	(▲13.3)
離職者	2,046	2,652	2,150	2,408	3,716	2,660	3,032	2,668	2,232	2,402	2,512	2,045	1,981
（前年同月比）	(12.9)	(3.0)	(▲3.5)	(1.3)	(11.9)	(2.6)	(32.3)	(11.1)	(3.4)	(4.4)	(3.8)	(▲4.0)	(▲3.2)
定年	61	94	86	91	250	96	99	97	65	76	93	66	74
（前年同月比）	(7.0)	(▲8.7)	(▲1.1)	(▲13.3)	(▲25.1)	(▲21.3)	(▲13.2)	(▲5.8)	(4.8)	(1.3)	(▲5.1)	(▲22.4)	(21.3)
事業主都合	603	602	455	500	1,086	858	1,032	897	623	633	711	560	582
（前年同月比）	(39.3)	(13.6)	(13.5)	(2.5)	(42.3)	(57.4)	(127.8)	(88.8)	(44.5)	(47.2)	(41.9)	(22.5)	(▲3.5)
自己都合	1,336	1,890	1,541	1,738	2,289	1,643	1,843	1,615	1,486	1,635	1,645	1,364	1,273
（前年同月比）	(4.4)	(1.3)	(▲7.7)	(1.8)	(6.1)	(▲11.4)	(11.9)	(▲7.5)	(▲7.2)	(▲6.0)	(▲6.4)	(▲11.3)	(▲4.7)
無業者	225	229	235	347	275	158	264	313	217	266	269	221	168
（前年同月比）	(27.1)	(▲11.9)	(▲17.3)	(▲2.5)	(▲20.7)	(▲40.8)	(17.3)	(▲0.3)	(2.8)	(▲3.3)	(0.0)	(4.7)	(▲25.3)

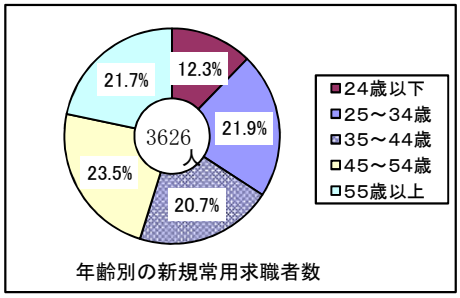
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

12月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務的職業」および「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用



年齢別の新規常用求職者数

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比で13.5%減少し、月間有効求職者数は10.7%増加した。

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	46,948	47,041	47,013	44,960	39,415	33,619	32,954	33,415	34,232	36,166	38,033	39,253	40,627
（前年同月比）	(▲9.6)	(▲8.8)	(▲11.3)	(▲14.2)	(▲22.1)	(▲32.6)	(▲33.6)	(▲32.9)	(▲29.8)	(▲27.2)	(▲22.9)	(▲19.1)	(▲13.5)
月間有効求職者数	29,924	31,217	32,175	32,957	33,157	32,473	33,508	34,018	34,005	34,638	35,150	34,261	33,130
（前年同月比）	(2.4)	(3.0)	(2.0)	(2.0)	(0.2)	(▲0.7)	(5.3)	(8.6)	(11.8)	(13.9)	(15.0)	(12.9)	(10.7)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

12月の就職件数は、前年同月比で13.2%減少した。うち常用は17.3%減少し、うちパートは6.9%減少した。

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	2,365	2,071	2,581	3,759	2,493	2,060	2,384	2,384	2,022	2,486	2,539	2,314	2,052
（前年同月比）	(▲2.7)	(▲10.2)	(▲14.8)	(▲4.9)	(▲21.9)	(▲29.5)	(▲15.1)	(▲13.7)	(▲14.6)	(▲7.3)	(▲5.8)	(▲5.1)	(▲13.2)
うち常用	1,222	1,110	1,335	1,802	1,258	989	1,120	1,086	972	1,190	1,252	1,143	1,011
（前年同月比）	(▲8.1)	(▲7.7)	(▲17.6)	(▲11.1)	(▲23.4)	(▲32.0)	(▲23.0)	(▲27.7)	(▲27.8)	(▲16.5)	(▲13.4)	(▲11.3)	(▲17.3)
うちパート	1,035	885	1,182	1,864	1,172	1,012	1,210	1,264	1,000	1,232	1,226	1,071	964
（前年同月比）	(6.0)	(▲12.0)	(▲9.4)	(3.0)	(▲18.7)	(▲27.0)	(▲6.1)	(6.5)	(3.2)	(3.6)	(4.4)	(0.3)	(▲6.9)

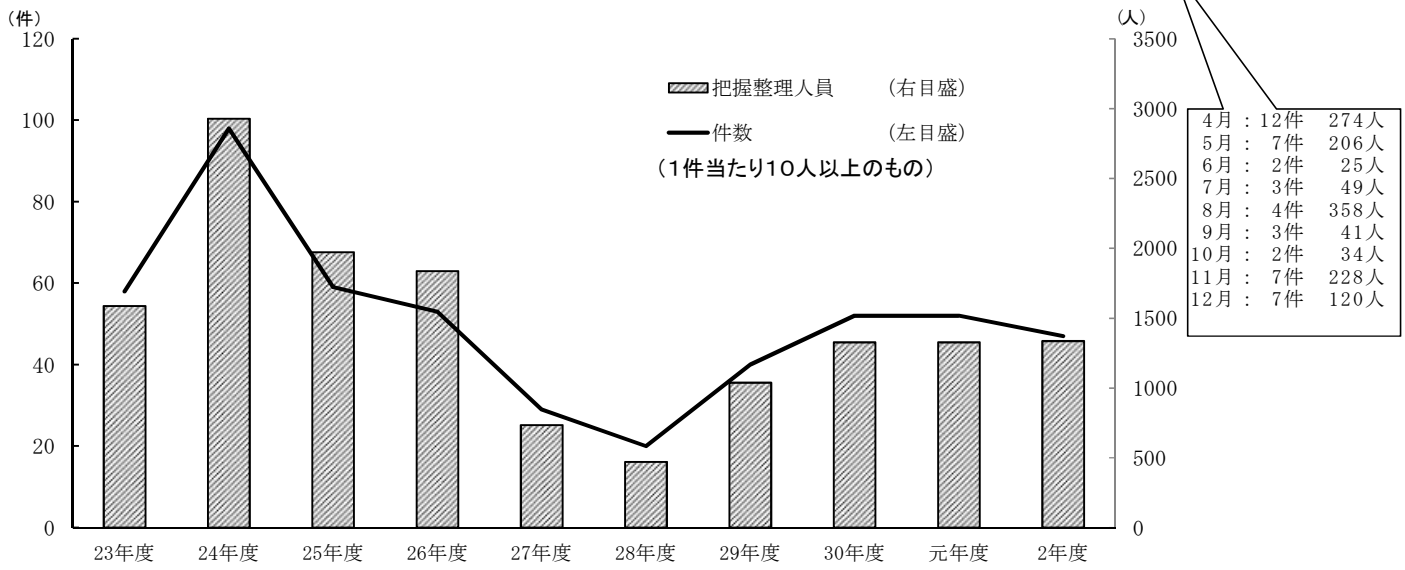
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、7件（120人）であった。
事業主都合による離職は339人で、前年同月を8.1％下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年同期
件数	58	98	59	53	29	20	27	40	52	47	41
整理人数	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,335	1,128



② 事業主都合による離職の推移　（雇用保険の被保険者資格喪失データ）

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	369	586	281	399	1,176	763	673	530	347	309	587	306	339
（前年同月比）	(52.5)	(39.2)	(▲6.0)	(18.4)	(57.9)	(139.2)	(68.3)	(21.0)	(11.6)	(▲31.5)	(65.8)	(▲3.2)	(▲8.1)

※ 特例被保険者（季節）を除く

（参考）雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

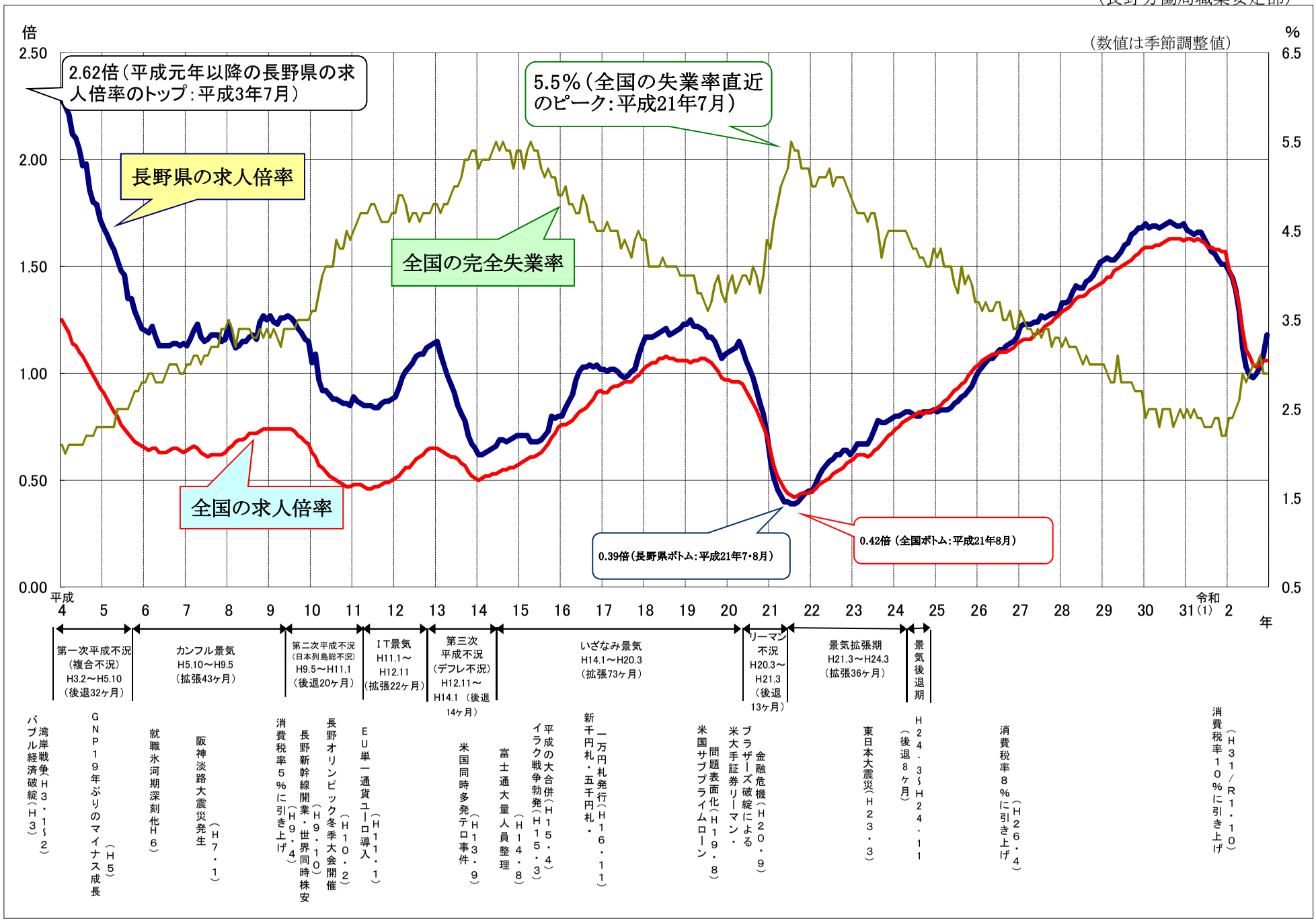
適用事業所数は、前年同月を0.9％上回った。被保険者数は、前年同月を0.1％下回り637,444人となった。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を9.4％上回った。

年月	元年12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所月末現在数	37,295	37,345	37,393	37,434	37,514	37,550	37,591	37,633	37,708	37,485	37,555	37,585	37,629
（前年同月比）	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
資格取得数	6,002	6,122	5,706	7,178	15,432	14,872	10,458	6,375	5,844	5,755	6,817	5,893	5,912
資格喪失数	6,852	8,377	5,950	7,568	18,516	8,125	6,708	6,932	5,733	6,051	8,832	6,340	6,541
被保険者月末現在数	638,330	636,071	635,737	635,371	630,917	638,014	641,776	640,909	641,053	640,697	638,484	637,972	637,444
（前年同月比）	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.0)	(▲0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)
基本手当受給者実人員数	7,212	7,387	6,765	6,860	6,366	7,939	9,528	10,344	10,202	9,828	9,226	8,168	7,892
（前年同月比）	(25.9)	(23.7)	(15.5)	(19.6)	(10.1)	(18.7)	(45.0)	(44.2)	(43.9)	(40.3)	(32.8)	(13.2)	(9.4)

次回発表日　令和3年 3月2日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和 2年 12月分まで)

（長野労働局職業安定部）



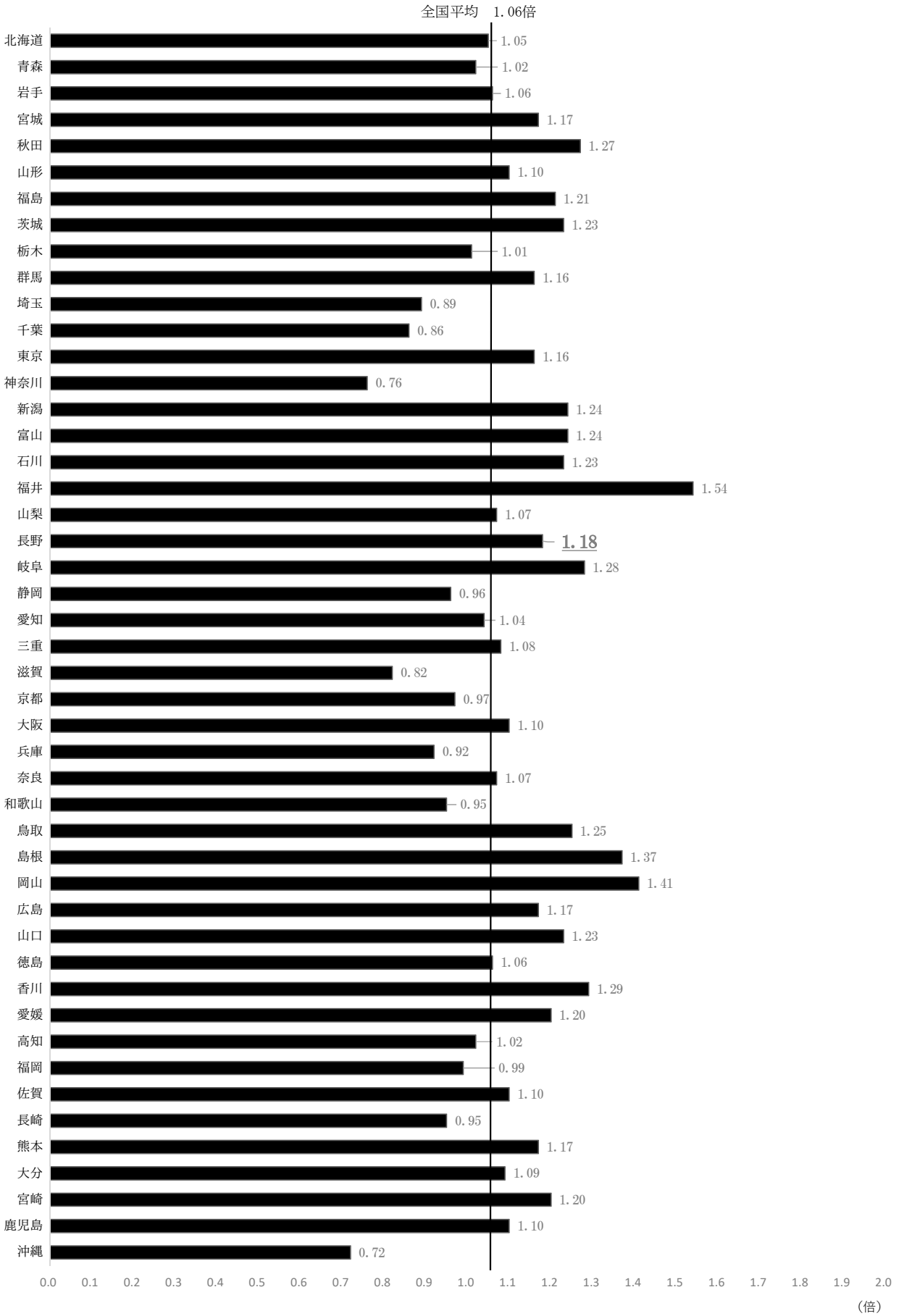
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和2年12月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	世界同時株安(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56	(H14.1)	
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ･ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.33	1.34	1.38	1.41	1.40	1.40	1.43	1.44	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.53	1.54	1.53	1.53	1.55	1.57	1.60	1.61	1.65	1.66	1.68	1.68	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.70	1.68	1.69	1.69	1.68	1.69	1.70	1.71	1.70	1.69	1.69	1.70	1.69	1.69		
	1.59	1.59	1.59	1.60	1.60	1.61	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62		
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4		
令和元年	1.67	1.66	1.65	1.66	1.66	1.63	1.60	1.57	1.56	1.53	1.51	1.51	1.60	1.55		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.60	1.55		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.30		
令和2年	1.48	1.45	1.39	1.29	1.12	1.03	0.99	0.98	1.00	1.03	1.09	1.18				
	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06				
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9				

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和2年12月　全国平均1.06［原数値1.13倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

令和２年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	325	231	271	315	233	287	289	272	216				2,439	3,779	64.5
松本	394	340	393	395	349	396	423	353	352				3,395	4,952	68.6
上田	213	175	222	230	192	250	266	196	169				1,913	2,948	64.9
飯田	209	167	212	169	163	198	201	191	146				1,656	2,497	66.3
伊那	251	163	170	196	149	246	201	180	177				1,733	2,667	65.0
篠ノ井	207	154	185	180	148	194	210	176	137				1,591	2,446	65.0
飯山	117	76	112	125	87	89	102	90	74				872	1,267	68.8
木曽福島	19	21	17	9	10	30	24	18	16				164	265	61.9
佐久	206	203	215	214	170	215	204	222	182				1,831	2,834	64.6
大町	82	57	57	60	54	53	57	55	41				516	721	71.6
須坂	95	90	85	79	81	98	88	85	68				769	1,143	67.3
諏訪	188	183	213	217	211	216	239	209	179				1,855	2,924	63.4
労働局全体	2,306	1,860	2,152	2,189	1,847	2,272	2,304	2,047	1,757				18,734	28,443	65.9

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	370	285	315	334	260	317	327	270	233				2,711	4,350	62.3
松本	386	321	378	391	342	379	418	344	348				3,307	4,801	68.9
上田	186	165	208	219	172	248	250	184	163				1,795	2,927	61.3
飯田	184	140	186	155	140	180	194	183	147				1,509	2,303	65.5
伊那	232	161	152	166	141	229	185	169	161				1,596	2,559	62.4
篠ノ井	214	167	205	192	179	198	212	235	158				1,760	2,603	67.6
飯山	93	52	85	132	65	77	97	69	44				714	1,037	68.9
木曽福島	21	20	19	14	12	29	25	17	18				175	275	63.6
佐久	224	217	228	216	169	236	211	216	174				1,891	2,786	67.9
大町	71	37	44	48	47	45	49	42	32				415	618	67.2
須坂	105	81	79	78	71	85	75	71	75				720	1,062	67.8
諏訪	189	182	209	228	210	221	225	203	194				1,861	2,959	62.9
労働局全体	2,275	1,828	2,108	2,173	1,808	2,244	2,268	2,003	1,747				18,454	28,280	65.3

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

28

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	69	56	87	74	93	69	78	49					575	1,060	54.2
松本	98	108	144	166	128	118	149	96					1,007	1,524	66.1
上田	43	73	82	66	56	79	71	60					530	861	61.6
飯田	39	50	75	36	69	62	63	33					427	669	63.8
伊那	47	78	59	65	50	71	85	65					520	697	74.6
篠ノ井	31	68	58	45	41	34	70	48					395	726	54.4
飯山	27	23	17	24	34	25	19	30					199	326	61.0
木曽福島	8	8	9	9	4	3	4	6					51	76	67.1
佐久	45	70	80	51	68	44	60	54					472	765	61.7
大町	14	23	32	17	22	18	11	12					149	230	64.8
須坂	19	23	28	23	15	15	34	19					176	306	57.5
諏訪	49	66	73	54	50	51	60	58					461	723	63.8
労働局全体	489	646	744	630	630	589	704	530					4,962	7,963	62.3